

平成23年度事業計画書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

1. 事業実施の方針

東日本大震災を受けてあらゆる制度・組織が見直しを求められている。そうした中で、大学については、従来から教育・研究と社会との連携や貢献について多くの提言がもたらされている。しかし残念ながらその意見集約や実行に向けた運動につながっていないのが現実である。そこで当協会では以下に掲げる今年度の事業計画の実行を通して大学の改革と社会貢献の後押しに努めたい。

(1) 活動指針の実現に向けた政府関係機関、教育関連機関、経済団体との連携強化

学生の就職環境は一貫して悪化する中で、東日本大震災が更なる追い打ちとなることは否めない。本件はややもすると雇用の拡大にのみ問題が収斂されがちであるが、高等教育機関にとっては、まずは教育機会の正常化を通じた人材の育成が最重要課題である。産業界の一部から正常化に向けた提言がなされる今を契機に、具体的には、活動指針として「『就活解禁ー4年生の10月』ー教育機会の正常化ー」を掲げ、政府関係機関、教育関連機関及び経済諸団体との連携を図りつつ、実現に向けた活動を展開する。

(2) 「理事長・学長懇談会」の開催

経営課題の解決に資するテーマに基づき、理事長・学長等経営層の意見・情報交換の場として継続開催する。これを通じ、大学のガバナンス、マネジメントのあり方を検討すると同時に必要とあれば経営改革に向けて関係省庁への提言、要望等を取りまとめる。

(3) 第4回「大学の資産運用調査」の実施

過去、平成16年・19年・21年の3回、本調査を実施。今年度は第4回の全国調査を実施する。今回はリーマンショックにおける運用方針の変更やそれに伴うリバランス等を経て、各大学の運用指針に副った資産状況が調査に反映されるものと思われる。また、同時に学内における資産運用委員会等のマネジメント態勢が所期の目的に副った機能発揮がなされているかについてもフォロー・検証を行いたい。

(4) 大学職員向け資産運用研修会の実施

前年度、会員金融機関及び資産運用講座を有する大学の協力を得て、「学校法人の運用担当者向け研修会」を関東地区・関西地区で開催したが、今年度も継続開催とする。前年度は、主に未経験者を中心に入門編としての開催であったが、今年度は前年の経験を踏まえ、プログラム修正等を加えた研修とする。実施時期としては、10月乃至11月開催とする。

(5) セミナー・研究会の実施

次の2テーマを中心に開催の予定。

①活動指針とした「教育機会の正常化（就活時期問題）」

経済同友会、日本貿易会等の経済団体との共催によるセミナーでの産業界・教育界の議論を通じ、正常化に向けた活動施策につなげたい。

②「大学における監事の役割と実践」

今回の「大学のガバナンスに関する調査」では、監事態勢の整備の遅れが見られた。今後その構築が図られる時期だけに、セミナーを通じ早期態勢整備への支援としたい。各大学の現役監事による事例紹介を中心に実践的セミナーとしたい。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日時	実施場所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
情報収集 ・普及事業	ホームページによる 広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	4名	会員及び高等教育に関 心を持つ一般市民、団 体・企業	2,500
	シンポジウム講演 会開催	複数回	日本プレスセン タービル 他会場	計100名		
	「理事長・学長懇 談会」にて個別 テーマによる勉強 会を開催	1回	日本プレスセン タービル	30名		
大学経営改善 支援事業 (財務戦略等)	講演会・勉強会 開催	複数回	日本プレスセン タービル 他会場	計200名	会員	1,000
	資産運用研修会	2回	会員企業会場	40名	会員大学等 職員	
	第4回「資産運用 調査」	1回	全国調査		全国大学	
大学等評価事業	「卒業生による大 学評価」受託事業		当該委託大学		全国大学	1,400
	調査報告書作成				会員・回答 大学	
	研究会開催	1回	日本プレスセン タービル		会員	
合 計						4,900

平成23年度収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 21世紀大学経営協会

(単位：円)

科 目	平成23年度 予 算	平成22年度 決 算	差 額	摘 要
収入の部				
1 会費収入	8,500,000	8,840,000	-340,000	
団体会員 77団体	7,700,000	8,000,000	-300,000	
個人会員 80名	800,000	840,000	-40,000	
2 事業収入	1,100,000	0	1,100,000	
大学等交流事業収入	100,000	0	100,000	セミナー参加費
受託事業収入	1,000,000	0	1,000,000	大学評価受託事業
3 寄付金収入	0	0	0	
4 その他収入	5,000	3,686	1,314	利息
当期収入合計 (A)	9,605,000	8,843,686	761,314	
前年度繰越金収入	13,651,541	13,397,400	254,141	
収入の部合計 (B)	23,256,541	22,241,086	1,015,455	
支出の部				
1 事業費	4,900,000	2,931,014	1,968,986	
(1) 大学等情報収集・普及・交流事業費	2,500,000	2,468,896	31,104	総会、講演会、ホームページ運営
(2) 大学等経営改善支援事業費	1,000,000	459,698	540,302	調査、セミナー、研究会開催
(3) 大学等評価事業費	1,400,000	2,420	1,397,580	調査、研究会開催
2 管理費	5,711,952	5,658,531	53,421	
給料	1,700,000	1,740,000	-40,000	
家賃	1,981,260	1,981,260	0	
光熱費	200,000	213,906	-13,906	
賃借料	500,000	470,379	29,621	パソコン、コピー機等リース料
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	100,000	75,395	24,605	
通信運搬費	200,000	181,092	18,908	
印刷製本費	50,000	94,290	-44,290	「入会案内」、封筒
旅費交通費	500,000	515,140	-15,140	
会議費	50,000	52,168	-2,168	理事会、常任理事会
報酬費	30,000	0	30,000	司法書士
委託費	0	0	0	
清掃料	100,692	100,692	0	
設備工事費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	250,000	192,000	58,000	
雑費	50,000	42,209	7,791	
3 予備費	0	0	0	
4 雑損失	0	0	0	
当期支出合計 (C)	10,611,952	8,589,545	2,022,407	
当期収支差額 (A)-(C)	-1,006,952	254,141	-1,261,093	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	12,644,589	13,651,541	-1,006,952	